

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(1, 828, 729)	流動負債	(2, 949, 455)
現金及び預金	538, 607	支払手形	
受取手形		買掛金	841, 054
売掛金	1, 096, 254	短期借入金	1, 619, 000
有価証券		1年以内返済予定の長期借入金	
商品	26, 348	未払費用	
貯蔵品	117, 052	未払金	306, 678
前払費用	5, 764	未払事業税等	26, 579
未収収益		未払法人税等	86, 274
未収入金	11, 095	前受金	
立替金		預り金	1, 409
自己株式		従業員預り金	
短期貸付金		前受収益	6, 188
その他	801	賞与引当金	58, 732
繰延税金資産	32, 807	設備関係等支払手形	
貸倒引当金		その他	3, 541
固定資産	(4, 898, 412)	固定負債	(276, 890)
有形固定資産	(4, 742, 466)	新株引受権付社債	
建物	909, 821	転換社債	
構築物	10, 736	長期借入金	
機械及び装置	162, 685	長期未払金	136, 623
車両運搬具	86	退職給付・役員退職慰労金	109, 583
		預り敷金	30, 183
器具及び備品	4, 050	預かり保証金	500
土地	3, 549, 993	長期前受収益	
リース資産	105, 096	繰延税金負債	
無形固定資産	(86, 186)	負債合計	3, 226, 344
借地権		(純資産の部)	
その他	86, 186	株主資本	(3, 500, 707)
投資等	(69, 760)	資本金	(100, 000)
投資有価証券	7, 325	資本準備金・剰余金	(777, 800)
子会社株式		資本準備金	434, 400
出資金	100	その他資本剰余金	343, 400
長期貸付金	14, 591	利益剰余金	(2, 622, 907)
長期前払費用	4, 550	利益準備金	58, 932
差引保証金	5, 000	その他利益剰余金	(2, 563, 975)
差引敷金		圧縮積立金	
その他	23, 731	別途積立金	840, 250
繰延税金資産	29, 054	前期繰越利益金	1, 454, 402
貸倒引当金	-14, 591	当期利益金	269, 323
繰延資産		自己株式	
新株発行費		評価・換算差額等	(88)
社債発行費		その他有価証券評価差額	88
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		為替換算調整勘定	
		新株予約権	
		純資産合計	3, 500, 796
資産合計	6, 727, 140	負債及び純資産合計	6, 727, 140

損益計算書

平成27年 3月 1日から

平成28年 2月29日まで

(単位:千円)

科目	金額	
売上高	13,747,764	13,747,764
売上原価	12,880,593	
売上総利益		867,171
販売費及び一般管理費	550,278	
営業利益		316,893
営業外収益		
受取利息及び配当金	326	
有価証券売却益		
その他	149,070	149,396
営業外費用		
支払利息及び社債利息	34,337	
その他	10,333	44,670
経常利益		421,619
特別利益		
固定資産売却益	28	
その他		28
特別損失		
前期損益修正損		
固定資産売却損	7,221	
その他	0	7,221
税引前当期利益		414,426
法人税及び住民税		168,492
法人税等調整額		-23,389
当期純利益		269,323

売上原価内訳

平成27年 3月 1日から
平成28年 2月29日まで

サン食品(株)
(単位:千円)

科目	金額	
期首製品棚卸高	39,649	
期首商品棚卸高	17,498	
一般商品掛仕入高	7,333,949	
期末製品棚卸高	41,757	
期末商品棚卸高	26,353	
棚卸資産評価損	-3,184	
一般小売商品売上原価		7,326,170
当期製品製造原価	5,554,422	5,554,422
売上原価	12,880,593	12,880,593

株主資本等変動計算書

自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日

サン食品㈱
(単位:千円)

区 分	株主資本											評価・換算差額等				純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	圧縮積立	別途積立金	その他利益剰余金								繰越利益剰余金	
前期末残高	434,400	343,400	777,800	58,932	0	840,250	1,459,366	2,358,548	0	3,236,348	3,619	0	3,619	0	3,239,967	
当期変動額			0													
減資								0		0					0	
新株発行			0					0		0					0	
剰余金の配当			0					0		0					0	
圧縮積立金の取崩			0				△ 4,964	△ 4,964		△ 4,964					△ 4,964	
別途積立金の積立			0					0		0					0	
当期純利益			0				269,323	269,323		269,323					269,323	
自己株式の取得			0					0		0					0	
自己株式の処分			0					0		0					0	
親資産の部に直接計上されるその他有価証券評価差額金の増減			0					0		0			△ 3,531		△ 3,531	
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	264,359	264,359	0	264,359	△ 3,531	0	△ 3,531	0	260,828	
当期末残高	434,400	343,400	777,800	58,932	0	840,250	1,723,725	2,622,907	0	3,500,707	88	0	88	0	3,500,796	

個別注記表

会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの

当会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法のより算定）
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品
製品
原材料
仕掛品
貯蔵品

総平均法による原価法
同 上
同 上
同 上
同 上

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

法人税法に基づく定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

法人税法に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を盡とする定額法

3. 重要な引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

債権貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、法定税率法の規程（支給対象期間基準）による繰入限度相当額を6分の6として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、自己都合による期末退職要支給額から企業年金基金制度による部分を控除した残金について、100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,898,411 千円
2. 支配株主に対する短期金銭債権	- 千円
3. 支配株主に対する短期金銭債務	1,619,000 千円
4. 関連当事者との取引内容及び、取引種類別の取引金額	
(1) 収益 (株)タイヨー	売上高 13,144,694 千円
	受取家賃 57,600 千円
(2) 費用 (株)タイヨー	地代家賃 8,440 千円
	配送料 487,357 千円
	給料(出向費) 0 千円
	水道光熱費 1,681 千円
	販売促進費 105 千円
	通信費 10 千円
	賃借料 0 千円
	教育費 406 千円
	電算費 3,600 千円
	支払手数料 700 千円
	雑費 135 千円
	雑損失 26 千円
	短期支払利息 34,337 千円
5. 関連当事者との取引により発生した債権債務に係る主な項目別の年度末における残高	
(1) 債権 (株)タイヨー	売掛金 1,047,442 千円
	未収入金 15 千円
(2) 債務 (株)タイヨー	未払その他 42,236 千円
	未払利息 0 千円
6. 1株当たりの当期利益	7,460 円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株数に関する事項

(単位：株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	36,100	—	—	36,100	
合計	36,100	—	—	36,100	
自己株式					
普通株式	18,100	—	—	18,100	
合計	18,100	—	—	18,100	

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

平成27年4月30日開催の第35期定時株主総会決議による配当に関する事項
無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの 平成28年4月28日開催の第36期定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定 であります。

普通株式の配当に関する事項
配当金の総額……無配

平成28年4月28日開催の定期株主総会において、上記の議案はすべて承認可決されております。(平成28年4月29日加筆)